

目 次

地 図
関連年表
略称一覧

序 論

1. 1935年社会保障法とニューディール 1
2. 先行研究 5
3. 本書の視角と構成 9
 - (1) 労働立法としての1935年社会保障法とニューディール
 - (2) ニューディール以前の政策との連続性と断続性
 - (3) オルターナティブの封じ込め
 - (4) 連邦主義と州権論

第1章 1935年社会保障法の制定

—経済保障委員会による立案とニューディール—

- はじめに 19
1. ローズヴェルト大統領の構想 20
 2. 経済保障委員会による立案 27
 - (1) 専門委員会の活動
 - (2) 諮問会議の活動
 3. 経済保障委員会の最終報告書 36
 4. 連邦議会での審議 37
 - (1) 失業保険
 - (2) 老齢年金保険
 - (3) 公的扶助

おわりに	46
第2章 1932年ウイコンシン州失業補償法とニューデール	
—ウイコンシン派の思想とラフォレット知事による州政治を中心に—	
はじめに	57
1. 失業補償法案の作成と通常会期	60
(1) ウイコンシン派の思想とラフォレット知事	
(2) アメリカ労働立法協会のアメリカン・プラン	
2. 暫定委員会での議論と実業界の反応	67
(1) 企業による自主プランの設立	
(2) 立法への反対意見	
3. 特別会期での審議と付帯条件付きでの立法	73
おわりに	80
第3章 母親年金から児童扶助へ	
—1935年社会保障法とジェンダーに関する一考察—	
はじめに	89
1. 1920年代の母親年金制度	91
2. 社会保障法案における児童扶助	94
3. 連邦議会での審議	97
(1) 最高給付額の設定	
(2) 「最低限の生活」に関する規定	
(3) 管轄省庁の問題	
おわりに	102
第4章 エイブラハム・エプスタインと1935年社会保障法の制定	
—オルターナティブの封じ込めについて—	
はじめに	109
1. エプスタインの経歴とアメリカ老齢保障協会の設立	111
(1) エプスタインの経歴	

(2) アメリカ老齢保障協会の基本方針と初期の活動内容	
(3) アメリカ老齢保障協会とニューヨーク州老齢扶助法	
2. アメリカ労働立法協会、経済保障委員会との対立	117
(1) アメリカ老齢保障協会の名称変更とアメリカ労働立法協会との軋轢	
(2) 失業保険をめぐるウィスコンシン派との対立	
(3) 経済保障委員会との対立	
3. 社会保障法案に対するエプスタインの批判	122
(1) 包括的な社会保障法案への反対	
(2) 社会保険と政府拠出	
(3) 拠出制老齢年金保険	
おわりに	127

第5章 1935年社会保障法と健康保険をめぐる議論

—エドガー・サイデンストリッカーと
イジドール・S・フォークの構想を中心に—

はじめに	135
1. サイデンストリッカーとフォークの構想	137
2. 医療諮問委員会の設立	141
3. 医療諮問委員会での議論	144
4. 最終報告書とアメリカ医師会の対応	147
おわりに	152

第6章 直接救済・社会保険・公的扶助をめぐる相剋

—1935年社会保障法のヴァージニア州への導入—

はじめに	159
1. バードマシンと社会福祉	160
2. ヴァージニア緊急救済局と救済事業—直接救済の拒絶	164
3. ヴァージニア州失業補償法の制定—社会保険の受容	168
4. ヴァージニア州公的扶助法の制定—公的扶助の歪曲	171
おわりに	177

結 語	183
あ と が き	197
資料 1 経済保障委員会の最終報告書 (抜粋)	201
資料 2 1935 年社会保障法 (Public Law 74-271) の概要	203
参 考 文 献	211
索 引	229